

技術基準適合証明に係る試験結果・測定器等

1. 一般事項

型式又は名称	A1-IP3CS	点検年月日	2025. 2. 10
製造番号	00001	点検場所	岩崎通信機株式会社
電波の型式、周波数及び 空中線電力（注1）	G1D 1898. 45, 1900. 25MHz 0. 01W G7C, G7D, G7E, G7F, G7W, G7X 1893. 65～1905. 95MHz 0. 01W (1898. 45, 1900. 25MHzを除く300kHz間隔40波)	備考	電源電圧DC48Vを印加し測定した。（電源電圧DC16. 5V印加は DC48V印加時と同じDCDCコンバータによるため試験省略） TELEC試験法 TELEC-T115(第10. 1版) 温度:18℃ 湿度:45%RH

2. 測定器等

型式又は名称	製造番号	製造者名	校正年月日	校正機関（注2）	備考
スペクトラムアナライザMS2840A	6272603668	アンリツ株式会社	2024年2月24日	アンリツカスタマーサポート株式会社	電波法第24条の2第4項第2号ニ

3. 測定結果

試験項目（注3）		単位	00001	（注4）			（注4）			（注4）			（注4）		
周波数		（注3）	1893. 65MHz1899. 95MHz1905. 95MHz	（注5）	（注5）	（注5）	（注5）	（注5）	（注5）	（注5）	（注5）	（注5）	（注5）	（注5）	（注5）
周波数		（測定値）	MH z												
占有周波数帯幅		（偏差）	p p m												
帯域外領域のスプリアス発射			k H z												
スプリアス発射の強度			μ W												
		（近傍）	MH z												
		（その他）	μ W												
			MH z												
空中線電力		（測定値）	W												
		（偏差）	%												
隣接チャネル漏えい電力		（下側）	d B												
搬送波を送信していないときの電力		（上側）	d B												
			μ W												
送信速度			MH z												
副次的に発する電波等の強度			b p s												
		（R X 1）	n W	0. 049	0. 056	0. 052									
			MH z	3793	3793	3793									
		（R X 2）	n W	0. 099	0. 068	0. 091									
			MH z	3806	3799	3811									
送受信装置以外の装置の試験			良・否												
総合動作試験		（1）	良・否												
		（2）	良・否												
試験項目（注3）		単位	（注4）	（注4）			（注4）			（注4）			（注4）		
周波数		（注3）	（注5）	（注5）	（注5）	（注5）	（注5）	（注5）	（注5）	（注5）	（注5）	（注5）	（注5）	（注5）	（注5）
周波数		（測定値）	MH z												
占有周波数帯幅		（偏差）	p p m												
帯域外領域のスプリアス発射			k H z												
スプリアス発射の強度			μ W												
		（近傍）	MH z												
		（その他）	μ W												
			MH z												
空中線電力		（測定値）	W												
		（偏差）	%												
隣接チャネル漏えい電力		（下側）	d B												
搬送波を送信していないときの電力		（上側）	d B												
			μ W												
送信速度			MH z												
副次的に発する電波等の強度			b p s												
		（R X 1）	n W												
			MH z												
		（R X 2）	n W												
			MH z												
送受信装置以外の装置の試験			良・否												
総合動作試験		（1）	良・否												
		（2）	良・否												

注1 周波数帯ごとに記載して下さい。

2 NICT及びTELEC以外の機関において校正した場合には、備考欄に電波法第24条の2第4項第2号のいずれに該当するか（ロ、ハ、ニ）を記載して下さい。

3 試験項目、単位は特定無線設備の種別に合わせて修正して下さい。

4 製造番号を記載して下さい。証明を受けようとする全ての台数分についての結果が必要です。

5 試験周波数（各周波数帯の上中下の周波数）を記載して下さい。